

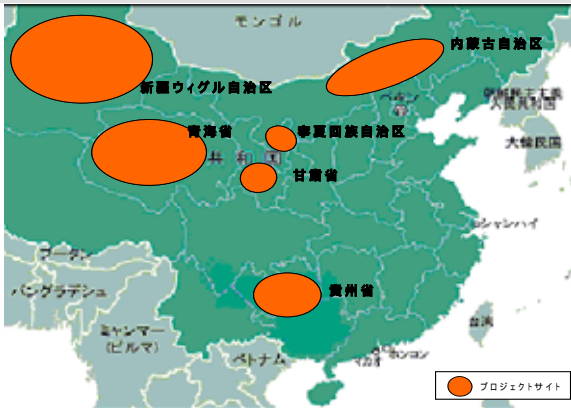
中国

内陸部電話網拡充事業

評価者：岸野 優子

現地調査：2004 年 10 月

1．事業の概要と円借款による協力



事業地域の位置図



新疆ウイグル自治区 地球局

1.1 背景

中国では、1978 年の改革開放政策以降、計画経済体制から社会主義市場経済への転換を実現するためにさまざまなインフラ整備が行われてきた。電気通信分野では、正確な経済情報の収集とその利用システムの構築が不可欠との判断に基づき、第八次 5 年計画（1991～95 年）にて通信設備の建設に重点がおかれ、デジタル化により通信能力はめざましい発展をとげた。その一方で、92 年末における中国都市部の電話普及率¹は 3.1 台と低く、依然、設備が不足していた。また、経済発展が著しい東部都市部の電話普及率 4.1 台に対し、西部都市部は 2.3 台と地域格差が大きかった。

1.2 目的

中国内陸部の 6 省自治区において、市内電話通信網の拡充・近代化により、逼迫している通信事情の緩和と将来の需要増大への対応を図り、もって投資環境の整備による経済発展の促進に寄与する。

1.3 借入人 / 実施機関

中華人民共和国政府 / 郵電部（審査時）、信息产业部（評価時）

1.4 借款契約概要

¹ 100 人あたりの電話台数。

円借款承諾額 / 実行額	150 億 300 万円 / 134 億 8,200 万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1996 年 12 月 / 1996 年 12 月
借款契約条件	金利 2.3%、返済 30 年（うち据置 10 年） 一般アンタイド
貸付完了	2002 年 6 月
本体契約	Beijing International Switching System Corporation Ltd.（中国）
コンサルタント契約	なし
事業化調査 （フィージビリティ・スタディ：F/S）等	中国政府（1996 年）

2. 評価結果

2.1 妥当性

中国の第九次 5 年計画（1996～2000 年）において、通信網は重要なインフラ基盤と位置づけられていた。特に、内陸部の電話通信網の拡充は、地域経済発展を促進し沿岸部との地域格差是正を図るものであり、同計画の重点課題の一つであった。本事業は、中国のなかでも特に発展の遅れた内陸部 6 省自治区の通信事情を改善するものであり、地域経済活動にとっての優先度が高かった。このように、審査時における本事業の妥当性に問題はない。

通信網整備等の情報インフラの近代化は、第十次 5 年計画（01～05 年）においても重要な政策である。また、内陸部の通信網整備は、地域格差是正のために引き続き重要な課題であり、西部大開発計画（01～10 年）では、本事業対象地域 6 省自治区を含む 12 省自治区²のインフラ整備を重点事業とし、省自治区内の光ファイバー、マイクロ伝送路、衛星通信等の幹線伝送ネットワークの改善や固定電話ネットワークの建設が掲げられている。本事業は上記課題に対応するものであり重要性が高く、現在においても妥当性が認められる。

2.2 効率性

2.2.1 アウトプット

本事業は、中国のなかでも特に発展の遅れた新疆ウイグル自治区、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、貴州省、内蒙古自治区の 6 省自治区（図 1 参照）を対象に、市内交換機容量の拡大と省内伝送路の整備等を行うもの。円借款対象は以下の外貨のすべてである。

² 甘肅省、陝西省、青海省、新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区、四川省、雲南省、貴州省、チベット自治区、重慶市、内蒙古自治区、広西壮族自治区。

図 1 中国内陸部 6 省自治区



表 1 アウトプット比較（計画 / 実績）

省自治区	計 画	実 績
新疆ウイグル自治区	市内交換機 ：51 万回線 衛星通信網 ：地球局 3 カ所の 新設、既存地球局 5 箇所の設 備増設	計画通り 計画通り
甘 肅 省	市内交換機 ：14 万回線 光ファイバーケーブル伝送 路 ：STM ¹⁾ -1 設備 13 セット、 STM-4 設備 4 セット （延長距離 1,051.35km） マイクロウェーブ伝送路 （市内都市部）： STM-1 設備 24 セット （延長距離 463.8km） 光ファイバーケーブル伝送 路もしくはマイクロウェー プ伝送路（市内農村部） ： STM-1 設備 235 セット、 PDH ²⁾ 34Mb/s 設備 20 セット	ほぼ計画通り ～ 光ファイバーケーブル 伝送路 ：STM-1 設備 26 セッ ト、STM-4 設備 51 セット （延長距離 4,926km）
青海省	市内交換機 ：10 万回線 光ファイバーケーブル伝送 路 ：STM-1 設備 42 セット （延長距離 2,445km） 加入者回線 ：3,800km	市内交換機 ：12.3 万回線 光ファイバーケーブル伝送 路 ：STM-4 設備 49 セット （延長距離 2,326km） 加入者回線 ：3,109km

寧夏回族自治区	市内交換機：31 万回線 光ファイバーケーブル伝送路：STM-4 設備 13 セット	計画通り 計画通り
貴州省	市内交換機：33 万回線	計画通り
内蒙古自治区	市内交換機：10.05 万回線 光ファイバーケーブル伝送路：PDH34Mb/s 設備 80 セット(延長距離 2,000km) No. 7 型指令網 ³⁾ ：LSTP ⁴⁾ 設備 11 カ所	市内交換機：計画通り 光ファイバーケーブル伝送路：PDH34Mb/s 設備 40 セット(延長距離 2,000km) No. 7 型指令網：LSTP 設備 5 カ所

注 1) Synchronous Transport Module の略。伝送方式の国際規格で伝送容量を表す。STM-1 は 155Mb/s(約 2,000 回線分)の容量をもち、STM-4 はその 4 倍の容量をもつ。

注 2) Pre Synchronous Digital Hierarchy の略。従来の伝送方式。

注 3) 通信業者のネットワークのなかで回線の制御・接続のための情報を伝送する共通線信号方式。サービス管理情報をやりとりする際、最適容量を配分するため、伝送路の容量を無駄なく利用することができる。

注 4) Local Signal Transfer Point の略。No.7 型指令網の信号メッセージの交換や中継を行う局。

新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区、貴州省のアウトプットは計画通りであったが、他の 3 省自治区(表 1 網掛け部分参照)では、当初計画に対して、市内交換機の増加、伝送路の長さや伝送方式等の変更がみられる。

甘肅省では、予算上の制約から光ファイバーケーブル伝送路の敷設地域を限定し、残りをマイクロウェーブ伝送路にすることを計画していたが、審査後の基本設計の段階で対象地域全域において光ファイバーケーブル伝送路が敷設可能であると判明し、変更がなされた。また、伝送方式の主流が PDH から大容量の高速デジタルの SDH (Synchronous Digital Hierarchy)へと変わったことに伴い、通信サービスの信頼度と質の向上のために農村部で計画していた PDH を取りやめ、すべてを SDH に変更した。

青海省では、省内の市・地区・州の最新需要調査結果に基づいて、光ファイバーケーブル伝送路と加入者回線の距離を短縮し、その資金をニーズの高い交換機に充てたため、当初計画と比較して市内交換機が 2 万 3,000 回線増加、光ファイバーケーブル伝送路が 119km 減少、加入者回線が 691km 減少した。

内蒙古自治区では、L/A 調印時期が予想以上に遅くなったため、光ファイバーケーブル伝送路 PDH34Mb/s 設備 40 セットと No. 7 型指令網 LSTP6 ヶ所を自己資金で対応した。

2.2.2 期間

審査時計画の全体工期は 1996 年 12 月から 98 年 12 月までの 25 カ月だったが、実際は 96 年 12 月から 2001 年 5 月までの 54 カ月を要した(計画比 116%増)。工期遅延は、(1)F/S の精度が高くなく、審査後の基本設計の段階で生じた当初計画の変更に伴う調整等に時間を要したこと、(2)国際入札に不慣れであったため、入札から契約までに時間を要したこと(新疆ウイグル自治区、青海省)、(3)悪天候により工事が滞ったこと

(青海省)³ - が主な要因である。

2.2.3 事業費

総事業費は審査時計画 337 億 3,500 万円の 74.4%にあたる 251 億 500 万円であり、円借款の実行額も 134 億 8200 万円と承諾額 (150 億 300 万円) 以内に収まった。事業費の縮小は、国際競争入札による効率的な受注により事業費が抑えられたこと等によるものである。

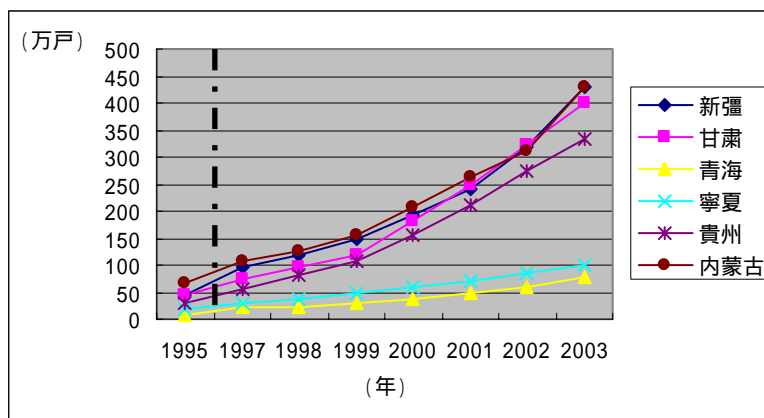
2.3 有効性

2.3.1 通信事情の改善

(1) 固定電話世帯数 (加入者世帯数)

貴州省においては、事業実施前 (1995 年) の 28 万戸から事業実施後 (2003 年) の 332 万戸へと増加するなど、各省自治区にて約 6~12 倍の伸びを示している (図 2 参照)。これは局用交換機容量 (図 3 参照) が増えたことに加え、加入時の据付料金⁴、通話料金、基本料金が値下げされたことや通話サービスの質が向上したことも要因と考えられる。積滞数については、甘肅省のデータに限られるが、95 年の 6,000 戸から事業完成翌年には 0 になった。

図 2 固定電話世帯数 (加入者世帯数) の推移



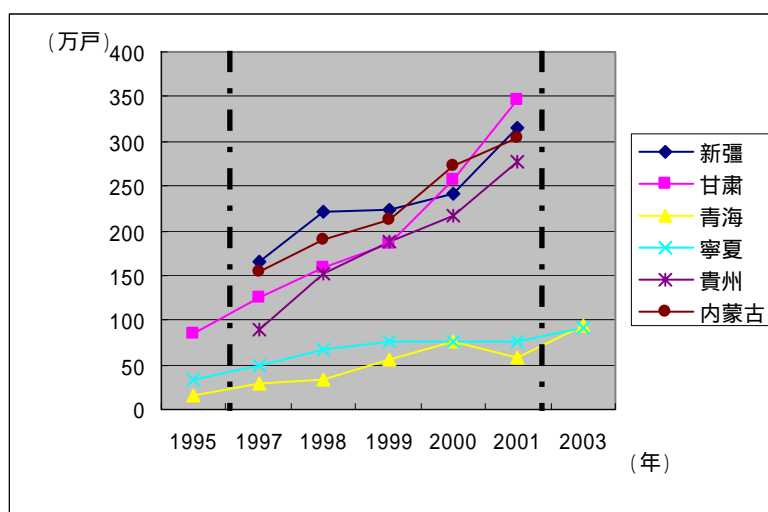
注) 1996 年はデータが入手できなかったもの。

出所: 中国通信統計年度報告 2003 年、1997/98 年データは中国信息年鑑 2002 年

図 3 局用交換機容量の推移

³ 青海省は 80% が高原地帯であり、11 月から 4 月の間、大雪等厳しい自然条件に晒される。

⁴ 据付料金は高い地域では 5,000 元だったのが 158 元~300 元程度まで下がった。



注) 1996年、2002年はデータが入手できなかったもの。

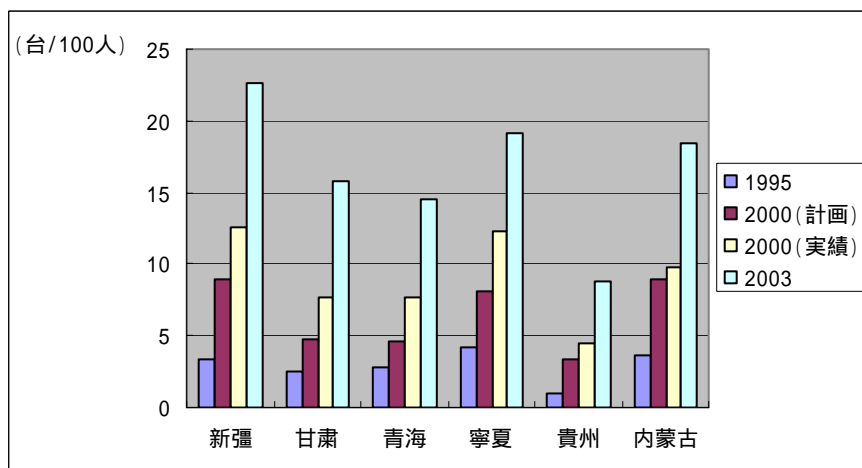
出所：中国信息年鑑 2002年、1995/2003/04年データは各自治区中国電信

(2) 電話普及率

各自治区において、00年の計画値を同年に上回り、所期の目標を達成している(表2・図4参照)。

表2・図4 電話普及率の変化 (単位：台/100人)

省自治区	1995年実績	2000年計画	2000年実績	2003年実績
新疆ウイグル自治区	3.4	9.0	12.6	22.6
甘肅省	2.5	4.8	7.7	15.8
青海省	2.8	4.6	7.7	14.5
寧夏回族自治区	4.2	8.1	12.3	19.1
貴州省	1.0	3.4	4.5	8.8
内モンゴル自治区	3.7	9.0	9.8	18.5
全国	4.7	10.0	12.4	21.1



(3) 呼

量

出所：中国通信統計年度報告 2003年

甘肅省においては、市内呼量が事業実施前（95年）の9.64億回から事業実施後（03年）の85.38億回へと約9倍に増え、長距離と国際についてもそれぞれ約3.6倍、約1.5倍増加している。データが入手できた各省自治区の呼量を表3に示す。

表3 呼量の推移

（単位：億回）

	呼量（市内）						呼量（長距離）						呼量（国際）					
	1995	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1999	2000	2001	2002	2003
新疆	-	-	-	-	141.00	-	-	-	-	-	70.00	-	-	-	-	-	-	-
甘肅	9.64	24.90	27.70	60.10	71.00	85.38	0.87	1.87	2.20	2.74	2.86	3.11	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
青海	1.44	-	-	-	-	15.36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寧夏	3.37	8.21	10.24	34.29	32.15	29.92	1.10	1.90	2.49	2.97	2.75	3.58	-	-	-	-	-	-
貴州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内モンゴ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：各省自治区中国電信

2.3.2 財務的内部収益率（FIRR）の再計算

審査時にプロジェクトライフ20年（寧夏回族自治区は15年）を前提として、便益に電話料金収入、コストに一般管理販売費を用いて算出したFIRRは、新疆ウイグル自治区10.59%、甘肅省9.16%、青海省7.78%、寧夏回族自治区8.29%、貴州省8.39%、内モンゴ自治区10.52%であった。今次調査では、再計算に必要なデータは得られなかったが、新疆ウイグル自治区と青海省の中国電信の計算によれば、それぞれのFIRRは12.76%と8.15%であり、いずれも審査時の値を上回っている。

2.4 インパクト

2.4.1 地域経済の発展

00年から03年までの各省自治区のGRDP平均成長率（表4参照）は、いずれも全国平均を上回っている。また、総投資額（図5参照）は、各省自治区において2.5倍から4.5倍の伸びを示している。

GRDPや投資額の伸びはさまざまな要因がからむことから、本事業のインパクトのみを示すものではない。しかし、通信インフラの整備は一般的に経済の発展や投資の拡大にプラスに働くとされており、本事業が一定の範囲で貢献したと考えられる。

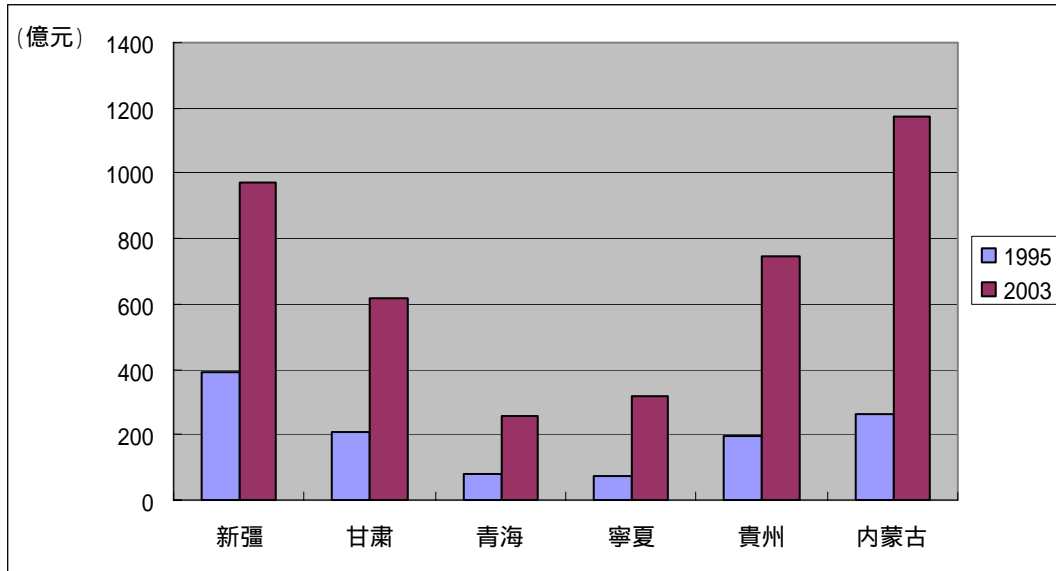
表4 GRDP平均成長率（2000～2003年）

（単位：%）

全国	新疆	甘肅	青海	寧夏	貴州	内モンゴ
8.6	8.8	9.4	11.4	10.6	9.2	12.1

出所：中国統計年鑑

図5 総投資額の変化



注) 新疆ウイグル自治区のみ、1995年のデータは1996年のものとなっている。

出所：中国統計年鑑

2.4.2 インターネットの普及

中国においては、政府の積極的な推進政策と通信設備の整備によって2000年頃から急速にインターネットが普及しており、本事業のアウトプットに含まれている市内交換機容量の増大等による固定電話世帯数の増加により、ダイヤルアップ接続によるインターネット利用世帯数が増加し、インターネットの普及に貢献しているものと考えられる。

表5に示すとおり、インターネット利用世帯数は、甘肅省では1998年の0.47万戸から01年の33.7万戸へ、内モンゴ自治区では97年の0.38万戸から01年の161.42万戸へと各省自治区において大幅に増加している。

表5 インターネット利用世帯数の推移

(単位：万戸)

	人口 (万人)	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
新疆	1,934	-	-	-	-	24.00	44.80	59.30	69.30
甘肅	2,603	-	0.47	-	-	33.70	-	-	-
青海	534	-	-	-	0.90	3.26	-	-	-
寧夏	580	0.01	-	0.34	3.41	8.00	14.00	19.56	-
貴州	3,870	-	-	-	5.97	11.89	-	-	-
内モンゴ	2,380	0.38	-	-	-	161.42	-	-	-

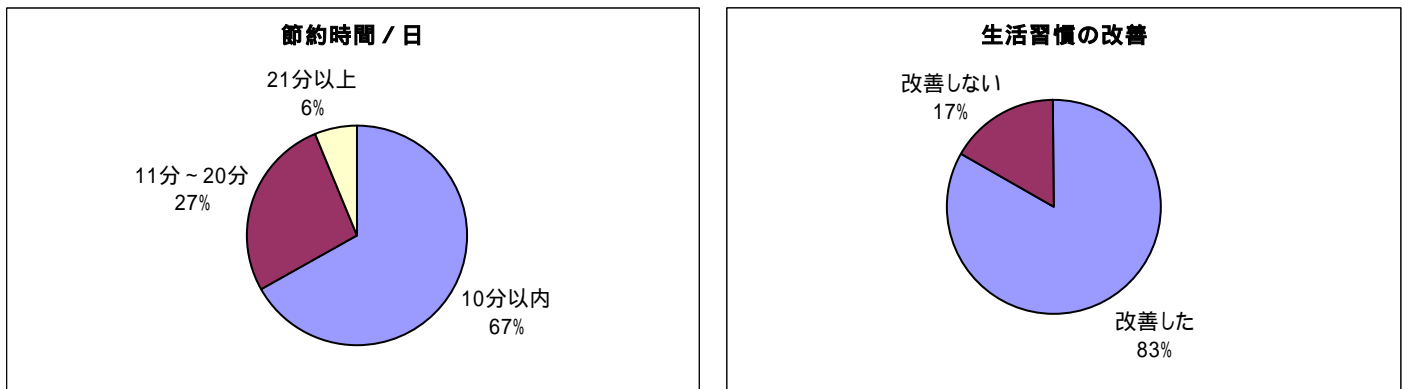
注) 人口は2003年のデータ

出所：中国情報年鑑2002年、寧夏回族自治区中国電信、新疆通信管理局

2.4.3 地域住民の利便性の向上

甘肅省、青海省、内蒙古自治区のそれぞれ都市部と農村部にて受益者調査を実施したところ、固定電話加入後は通話のための外出がなくなることによる時間節約効果が確認されたほか、回答者の8割以上から、家族や友人とのコミュニケーションが促進されること等により「生活習慣が改善した」との声が聞かれた(図6参照)。また通話の質の向上や回線の安定等を理由に、回答者の83%が「現在の通信サービスに満足している」と回答し、本事業が地域住民の利便性の向上に貢献したことがわかる。

図6 受益者調査結果



大口のユーザーに対する受益者調査では、事業実施後に電話回線数が増加し、業務の効率化につながったケースが確認された。甘肅省の食品会社を一例に挙げると、固定電話加入数が事業実施前の10台から事業実施後の300台に増えたことによって通話の待ち時間が減り、会社全体で1カ月6,000時間の節約になった。

2.5 持続性

2.5.1 実施機関

2.5.1.1 技術

運営・管理に携わる人材のうち、半数以上が単科大学卒業以上の学歴をもち、実施機関によれば、職員の技術力は満足のいくレベルにあって、運営・管理の質も高い。研修については、ブロードバンドユーザーターミナル修繕、ネットワーク総合修繕等、運行維持に関する5~17日のものが、初級・中級・上級のレベルごとに年間340人を対象に実施されているほか、毎年80~100人がメーカーで技術指導を受ける機会が設けられている。年間の研修は25種、研修者数は全体で1万2,494人に上り、その充実ぶりがうかがえる。

2.5.1.2 体制

審査時の実施機関は郵電部であったが、1990年代の行政改革を経て、現在は98年に郵電部、電子工業部、電力工業部を基礎として設立された信息产业部がL/A上の実施機関である。また、審査時の運営・管理担当機関は、各省自治区郵電管理局だったが、現

在は株式会社化されて、中国電信股份有限公司（中国電信）と中国網絡通信集团有限公司（中国網通）になった（表 6 参照）。本事業の運営・管理は、各公司 100%出資の各省自治区の子会社によって行われている。

表 6 運営・管理担当機関

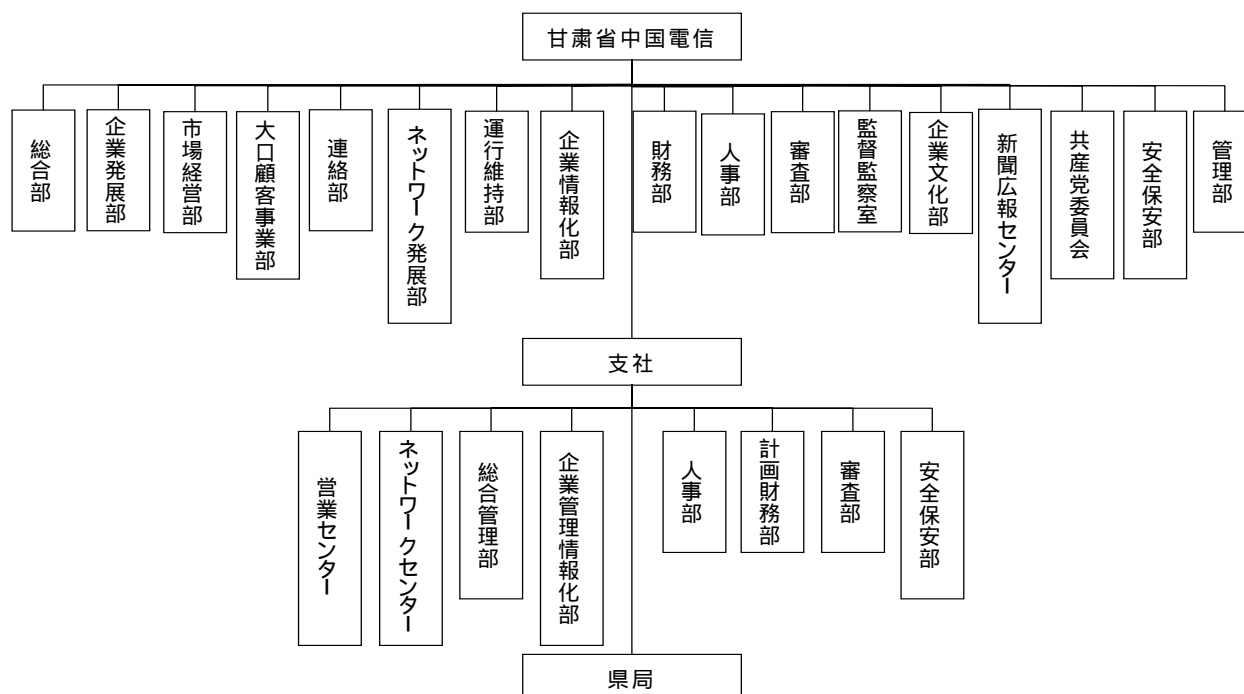
	中国電信	中国網通
管轄地域	南部 21 省（新疆ウイグル自治区、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、貴州省、上海市、江蘇省、広東省等）	北部 10 省（内モンゴル自治区、北京市、天津市、遼寧省等）
職員数	約 10 万人	約 15 万人
主な業務	市内電話、国内長距離電話、国際長距離電話、ブロードバンド、インターネットサービス、IP 電話、ローカル無線通信サービス、データ通信等	同左
事業規模 （2003 年末）	固定電話加入世帯数：1 億 6,000 万戸 ブロードバンド利用世帯数：735 万戸	固定電話加入世帯数：9,410 万戸 ブロードバンド利用世帯数：300 万戸

子会社の体制は、各省自治区ともほぼ同じで、ここでは甘肅省を一例にとる（表 7 参照）。甘肅省中国電信会社は、運行維持部、ネットワーク発展部、市場経営部、大口顧客事業部等 16 部と新聞広報センター、14 の支社等からなり、8,156 人を擁する。さらに、各市・地区・州に支社が置かれ、営業センター、ネットワークセンターの 2 センター、総管理部門、安全保安部等 6 部と、複数の県（区）局⁵からなる。



⁵市・地区・州の下の行政単位。

表7 甘肅省中国電信会社組織図



2.5.1.3 財務

中国電信の半期営業収支は表8のとおりで、2003年12月期から04年6月期の成長率は8%、04年6月期の売上高当期利益率は18%と高く、成長性と収益性は良好である。04年6月期の資本金は809億元、総資産は4,117億元と巨額の資産を持ち、自己資本比率35%、流動比率も200%を超え、支払い能力も高い(表9参照)。

各省自治区の中国電信は、独立採算制の中央100%出資の子会社である。収益の一部を中央へ上納することになっているが、その率は各子会社の経営状況によって設定されている。各省自治区の子会社の財務データは入手できなかったが、中央と子会社の財務上の関係は安定しており、財務面の持続性に問題はない。

中国網通の03年6月期は43億元、04年6月期には49億元の純利益を出している(表8参照)。同期の売上高営業利益率は26%、売上高当期利益率は15%で収益性は高い。資本金は18億元、総資産は1,563億元、自己資本比率27%、流動比率17%であり、安定性、長期的な支払い能力に問題はない(表9参照)。

中国網通内蒙古自治区電信公司の年間営業収入は、01年23億7,110万元、02年25億3,500万元、03年28億6,604万元で、純利益はマイナス7億209万元、マイナス4億1,172万元、マイナス4億662万元と赤字を毎年計上している。売上原価が売上比89%~90%と高いうえに、販売費および一般管理費は売上比23%~29%を占める。さらに

固定資産売却の損失等営業外費用が0.5%程度あることが収益性に影響している。03年末の資本金は23億7,825万元、総資産は103億6,265万元、自己資本比率23%、流動比率28%となっている。収益性は厳しいが中央との関係は安定していることから持続性に大きな問題はないといえる。

表8 損益計算書

(単位：億元)

	中国電信 (半期12月期、2004年6月期)				中国网通 (半期6月期)	
	2001	2002	2003	2004	2003	2004
営業収入	685	755	740	802	291	325
営業利益	N/A	N/A	182	201	72	86
純利益	68	169	130	147	43	49

表9 貸借対照表

(単位：億元)

	中国電信		中国网通			
	2003	2004	2001	2002	2003	2004
資産の部						
流動資産	3,708	3,725	177	174	175	130
固定資産	331	392	1,693	1,735	1,620	1,433
資産合計	4,039	4,117	1,870	1,909	1,795	1,563
負債の部						
流動負債	1,491	1,618	576	688	869	749
固定負債	1,027	1,034	702	599	493	385
負債合計	2,518	2,652	1,278	1,287	1,362	1,134
資本の部						
資本金	756	809	18	18	18	18
剰余金	752	642	574	604	415	411
その他	13	14				
資本合計	1,521	1,465	592	622	433	429
負債及び資本合計	4,039	4,117	1,870	1,909	1,795	1,563

2.5.2 運営・管理

通信施設は、親会社の指導に基づき、各省自治区レベル、市・地区・州レベル、県(区)レベルの運行維持部等でそれぞれ管理されている。昼間は、県レベルの各ネットワークセンターで管理を行っているが、夜間は、市レベルのネットワークセンターが集中的にコンピュータ管理している。緊急時の対応が可能な24時間体制をとっていること、運営維持部による定例会議にて常時、ネットワークの運営状況を分析、評価していること等、施設の異常発見や問題解決のための体制が整っている。

運営・管理は、親会社が定めた運営・管理規定(ネットワーク、マイクロウェーブ、

光ファイバー、衛星、長距離波)に基づき、年、四半期、月、週、日の周期で国家資格取得者によって実施されている。各施設の維持操作手順書は整備され、内容も4年ごとに改訂されている。

各種部品は海外メーカーも含め、各市・地区・州のスペアパーツストアセンターに常時在庫があり、迅速な対応が可能である。

以上のように、運営・管理体制は整備されており、事業の持続性に問題はない。

3. フィードバック事項

3.1 教訓

なし。

3.2 提言

なし。

主要計画 / 実績比較

項目	計 画	実 績
アウトプット	<p>新疆ウイグル自治区： 市内交換機：51 万回線 衛星通信網：地球局 3 カ所の新設、 既存地球局 5 カ所の設備増設</p> <p>甘肅省： 市内交換機：14 万回線 光ファイバーケーブル伝送路： STM-1 設備 13 セット、STM-4 設備 4 セット(延長距離 1,051.35km) マイクロウェーブ伝送路(市内都市部)：STM-1 設備 24 セット(延長距離 463.8km) 光ファイバーケーブル伝送路もしくはマイクロウェーブ伝送路(市内農村部)：STM-1 設備 235 セット、PDH34Mb/s 設備 20 セット</p> <p>青海省： 市内交換機：10 万回線 光ファイバーケーブル伝送路： STM-1 設備 42 セット(延長距離 2,445km) 加入者回線：3,800km</p> <p>寧夏回族自治区： 市内交換機：31 万回線 光ファイバーケーブル伝送路： STM-4 設備 13 セット</p> <p>貴州省： 市内交換機：33 万回線</p> <p>内モン古自治区： 市内交換機：10.05 万回線 光ファイバーケーブル伝送路： PDH34Mb/s 設備 80 セット(延長距離 2,000km) NO7 型指令網：LSTP 設備 11 カ所</p>	<p>新疆ウイグル自治区： 計画通り 計画通り</p> <p>甘肅省： ほぼ計画通り(153,184 回線) ～ 光ファイバーケーブル伝送路： STM-1 設備 26 セット、STM-4 設備 51 セット(延長距離 4,926km)</p> <p>青海省： 市内交換機：12.3 万回線 光ファイバーケーブル伝送路： STM-4 設備 49 セット(延長距離 2,326km) 加入者回線：3,109km</p> <p>寧夏回族自治区： 計画通り 計画通り</p> <p>貴州省： 計画通り</p> <p>内モン古自治区： 計画通り 光ファイバーケーブル伝送路： PDH34Mb/s 設備 40 セット(延長距離 2,000km) NO7 型指令網：LSTP 設備 5 カ所</p>
期間 F/S 基本設計 入札・契約 人員教育 準備工事 設備設置 試運転・検収 正式運行	<p>1996 年 12 月～1998 年 12 月(25 カ月) 1995 年 4 月 - 1996 年 6 月 1996 年 4 月 - 1997 年 12 月 1996 年 10 月 - 1998 年 6 月 1997 年 4 月 - 1997 年 12 月 1997 年 4 月 - 1997 年 12 月 1997 年 4 月 - 1997 年 12 月 1997 年 10 月 - 1998 年 9 月 1998 年 1 月 - 1998 年 12 月 1998 年 10 月～</p>	<p>1996 年 12 月～2001 年 5 月(54 カ月) 1995 年 8 月 - 1997 年 9 月 1997 年 10 月 - 2000 年 11 月 1997 年 11 月 - 2000 年 6 月 1997 年 4 月 - 1999 年 12 月 1997 年 4 月 - 1997 年 12 月 1997 年 10 月 - 2000 年 11 月 1998 年 1 月 - 2001 年 5 月</p>
事業費 外貨 内貨 合計 うち円借款分 換算レート	<p>150 億 300 万円 187 億 3,200 万円 (現地通貨：15 億 6,100 万円) 337 億 3,500 万円 150 億 300 万円 1 元 = 12 円</p>	<p>134 億 8,200 万円 116 億 2,500 万円 (現地通貨：8 億 4,300 万円) 251 億 500 万円 134 億 8,200 万円 1 元 = 13.8 円</p>